

# JCM（二国間クレジット制度）と リース等を活用したスキームについて

2021年3月15日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。  
東京センチュリー株式会社

# 東京センチュリーについて

# 1.-(1) 会社概要

## 社名

東京センチュリー株式会社

## 設立日

1969年7月1日

## 資本金

342億円

## 上場市場

東京証券取引所 市場第一部



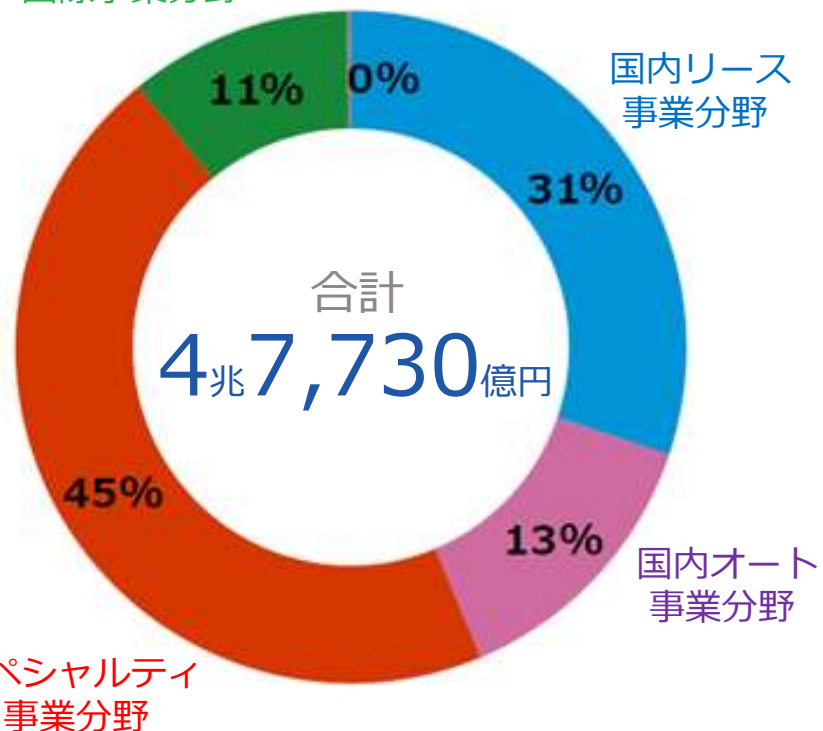
**Tokyo Century**

## セグメント資産残高

(2020年3月31日現在)

国際事業分野

その他



## 従業員数

(2020年3月31日現在)

連結

7,179人

単体

958人

## 売上高

1兆200億円

## 営業利益

700億円

(2020年3月31日現在)

# 1.-(2) 事業分野紹介



## 国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社、NTT・TCリースが営業開始
- アマダリースの子会社化、伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化など、事業性ビジネスを拡大



## 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：テレマティクスサービスを活用した安全運転の推進等、車に関するあらゆるサービスを強化
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：データを活用した顧客利便性の追求と地域毎の事業戦略による収益体質の強化などDX戦略を推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアラクラブ」（1,100店超）を核に個人向けオートリースを拡大



## スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGを完全子会社化、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと協業可能性について検討を開始
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



## 国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力により、事業を拡大  
中小型トラックなどに強みを持つAPIを完全子会社化
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得

## 2. 海外ネットワークについて

### 海外 ネットワーク

東京センチュリーは、グループ会社を合わせ海外37ヶ国に進出しています。東アジア・アセアンにおいては7ヶ国に現地法人を有し、各国の制度やお客様のニーズに合わせたファイナンスやサービスを提供しています。



### 海外 持分法適用関連会社

- 統一東京股份有限公司
- 統盛融資租賃有限公司
- 大連冰山集團華慧達融資租賃有限公司
- 蘇州高新福瑞融資租賃有限公司
- BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation
- PT. Hexa Finance Indonesia
- GA Telesis, LLC

### その他

- TATA Capital Financial Services Limited

### 海外 連結子会社

- 東瑞盛世利融資租賃有限公司
- 東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司
- Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.
- Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.
- PT. Century Tokyo Leasing Indonesia
- PT. TCT Indonesia
- TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.
- TC Advanced Solutions Co., Ltd.
- TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.
- HTC Leasing Co., Ltd.
- Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.
- CSI Leasing, Inc.
- Tokyo Century (USA) Inc.
- TC Aviation Capital Ireland Ltd.
- TC Skyward Aviation U.S., Inc.
- TC Skyward Aviation Ireland Ltd. Tokyo Leasing (UK) Plc



# 環境分野で活用できる資金

JCM（二国間クレジット制度）と  
リース等を活用したスキームについて

# JCM設備補助事業の実績-1



## JCM設備補助事業（2017年度）

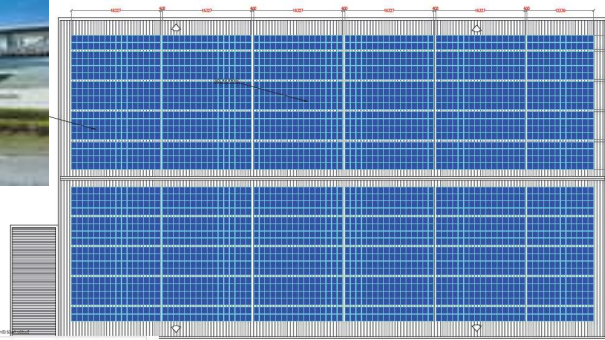
パートナー国：フィリピン

事業名：自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システムの導入

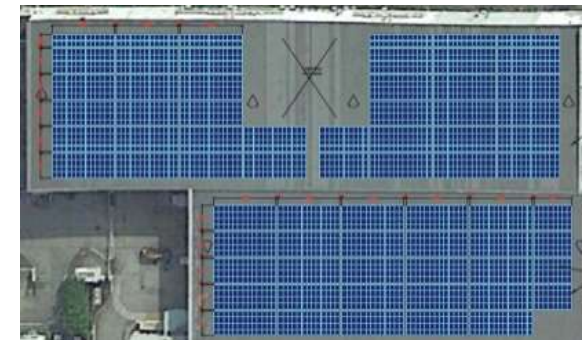
プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社  
（フィリピン側）E社フィリピン工場  
A社フィリピン工場

## GHG排出削減プロジェクトの概要

フィリピンのマニラ南部にあるE社フィリピン工場及びA社フィリピン工場の屋根に合計1.53MWのCIS太陽光発電システムを導入する。発電された電力は、両工場で自家消費し、グリッドからの電力消費量を代替することによりCO2排出量を削減する。



太陽光パネル配置図（E社フィリピン工場）  
(175W x 5,408 panel = 946.4kW)



太陽光パネル配置図（A社フィリピン工場）  
(175W x 3,328 panel = 582.4kW)

## 想定GHG排出削減量

**1,124tCO2/年 = リファレンス CO2 排出量[tCO2/年] - プロジェクトCO2 排出量[tCO2/年]**

# JCM設備補助事業の実績-2



## JCM設備補助事業（2017年度）

パートナー国：フィリピン

事業名：冷凍倉庫への1.2MW屋根置き太陽光発電システムの導入  
プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社  
（フィリピン側）地場EPC業者

## GHG排出削減プロジェクトの概要

- フィリピンのマニラ近郊にある冷凍倉庫の屋根に合計1.2MWのCIS太陽光発電システムを導入。システムはEPC業者が所有し、オペレーションも行う。
- 発電された電力は倉庫のオーナーに供給され、グリッドからの電力消費量を代替することによりCO2排出量を削減。



(太陽光パネル配置図)



(事業サイトの様子)

## 想定GHG排出削減量

**838.13 tCO2/年** = リファレンス CO2 排出量[tCO2/年] - プロジェクトCO2 排出量[tCO2/年]



# JCM設備補助事業の実績-3



JCM設備補助事業（2017年度）

パートナー国：インドネシア

事業名：化学工場への吸収式冷凍機の導入

プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社 （インドネシア側） PT. Timuraya Tunggal

## GHG排出削減プロジェクトの概要

西ジャワ州カラワンにある現地資本の化学工業会社であるPT. Timuraya Tunggalの工場に吸収式冷凍機を導入する。大気放出していたプロセス由来の廃蒸気を有効活用し冷水を作り出すことで、電気式冷凍機が消費する電力に由来するCO2排出を削減。



(吸収式冷凍機)



(PT. Timuraya Tunggal)



(廃蒸気)

## 想定GHG排出削減量

$917\text{tCO}_2/\text{年} = (\text{リファレンス消費電力量} - \text{プロジェクト消費電力量}[\text{MWh}/\text{年}]) \times \text{排出係数} [\text{tCO}_2/\text{MWh}]$

# JCM設備補助事業の実績-4



JCM設備補助事業 (2018年度)

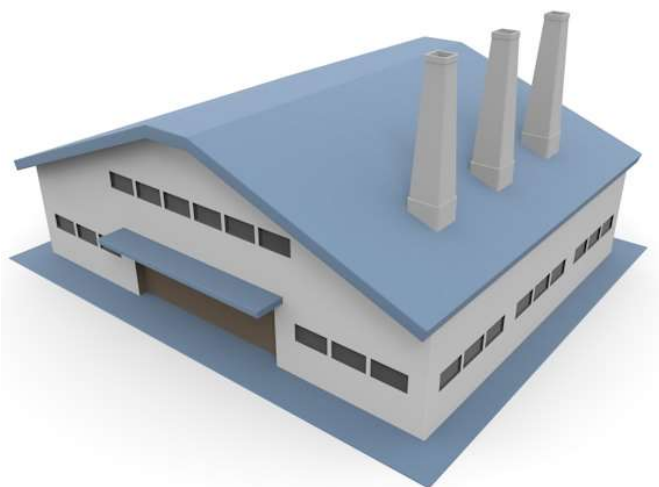
パートナー国：インドネシア

事業名：プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入

プロジェクト実施者：(日本側) 東京センチュリー株式会社 (インドネシア側) 地場企業

## GHG排出削減プロジェクトの概要

- ・ インドネシアの大手プラスチック部品製造メーカーの工場3か所に高効率射出成型機を導入。
- ・ 従来型の射出成形機を高効率射出成形機に入れ替えることで、消費電力を抑え、GHGの排出削減する。



(高効率射出成型機導入のイメージ図)

## 想定GHG排出削減量

$4,462\text{tCO}_2/\text{年} = \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}] - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}]$

# JCM設備補助事業の実績-5



## JCM設備補助事業（2018年度）

パートナー国：タイ

事業名：工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト

プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社 （タイ側） Tisco Tokyo Leasing Co., Ltd.

## GHG排出削減プロジェクトの概要

タイの大手財閥が運営する工業団地の複数の工場屋根と貯水池にリースを活用して太陽光発電システムを導入する。結果としてGHG排出量を削減し、再生可能エネルギー導入による工業団地のグリーン化プロジェクトに貢献する。



(工業団地の航空写真)



(工業団地内の様子)

## 想定GHG排出削減量

**10,665 tCO<sub>2</sub>/年** = リファレンス CO<sub>2</sub> 排出量[tCO<sub>2</sub>/年] - プロジェクトCO<sub>2</sub> 排出量[tCO<sub>2</sub>/年]

# JCM設備補助事業の実績-6



JCM設備補助事業（2019年度）

パートナー国：フィリピン

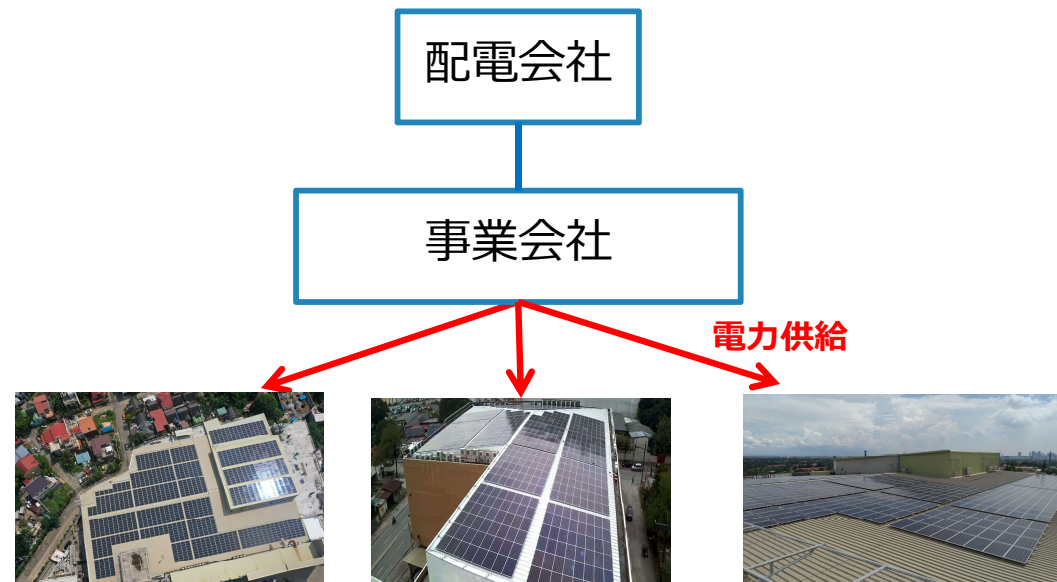
事業名：配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト

プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社 （フィリピン側） 地場企業

## GHG排出削減プロジェクトの概要

フィリピン最大の配電会社と連携し、配電会社の顧客のショッピングモール、工場の屋根等に太陽光発電システムを設置し電力を供給するプロジェクト。

従来供給していた化石由来燃料の電力の一部を再生可能エネルギーに置き換えることで、GHG削減が可能となる。



電力の一部を再生可能エネルギーに置き換える

## 想定GHG排出削減量

**11,981tCO<sub>2</sub>/年**=リファレンス CO<sub>2</sub> 排出量[tCO<sub>2</sub>/年]-プロジェクトCO<sub>2</sub> 排出量[tCO<sub>2</sub>/年]



# JCM設備補助事業の実績-7

令和2年  
度採択



## JCM設備補助事業（2020年度）

パートナー国：ミャンマー

事業名：ミャンマー／マンダレー空港及びヤンゴン市における7.3MW太陽光発電プロジェクト

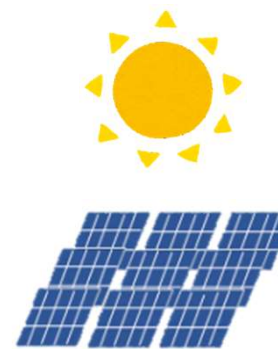
プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社 （ミャンマー側）東京センチュリー現地法人  
アライアンスパートナー（発電事業会社）

## GHG排出削減プロジェクトの概要

東京センチュリーのアライアンスパートナーで  
ミャンマー大手財閥であるYOMA財閥の発電事業会社  
と連携。

YOMA財閥が所有する敷地とマンダレー国際空港に合  
計7.3MWの太陽光発電システムを導入するプロジェク  
ト。

本件を契機に、ミャンマーにおける再エネの普及と、  
GHG排出削減を目指すもの。



地上置き太陽光発電の  
イメージ図



<実施予定サイトの写真>

## 想定GHG排出削減量

$3,275\text{tCO}_2/\text{年} = \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}] - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}]$



# JCM エコリース事業について

# JCMエコリース事業概要

JCM事業のさらなる拡大を目的とし令和2年度より新たにリース案件に適應できる「JCMエコリース事業」を開始。

これまでの設備（モノ）に対する補助ではなく、リース業に対する補助を通じて、より効率的に脱炭素技術等の普及・展開を図る。モニタリング期間を短縮し事業報告期間の負担を軽減すること及び提案書作成の負担を低減する。

項目	条件	出典：GEC JCM公募情報
補助金額	補助金額は3 カ年で原則総額5億円以下を目安	
対象国	JCM締結国	
事業形態	リース	
補助率	リース料の総額に対して一律10%	
MRV期間	リース期間	
リース期間	原則5年以上	
補助対象経費	リース料のうち設備費相当分とそれに伴うリース金利のみ	
補助対象技術	原則としてJCM承認済み方法論（Approved methodology）あるいはJCM提案方法論（Proposed methodology）がある事業を対象	
想定設備	太陽光発電システム	

# JCMエコリース事業の実績-8

令和2年  
度採択



## JCMエコリース事業 (2020年度)

パートナー国：フィリピン

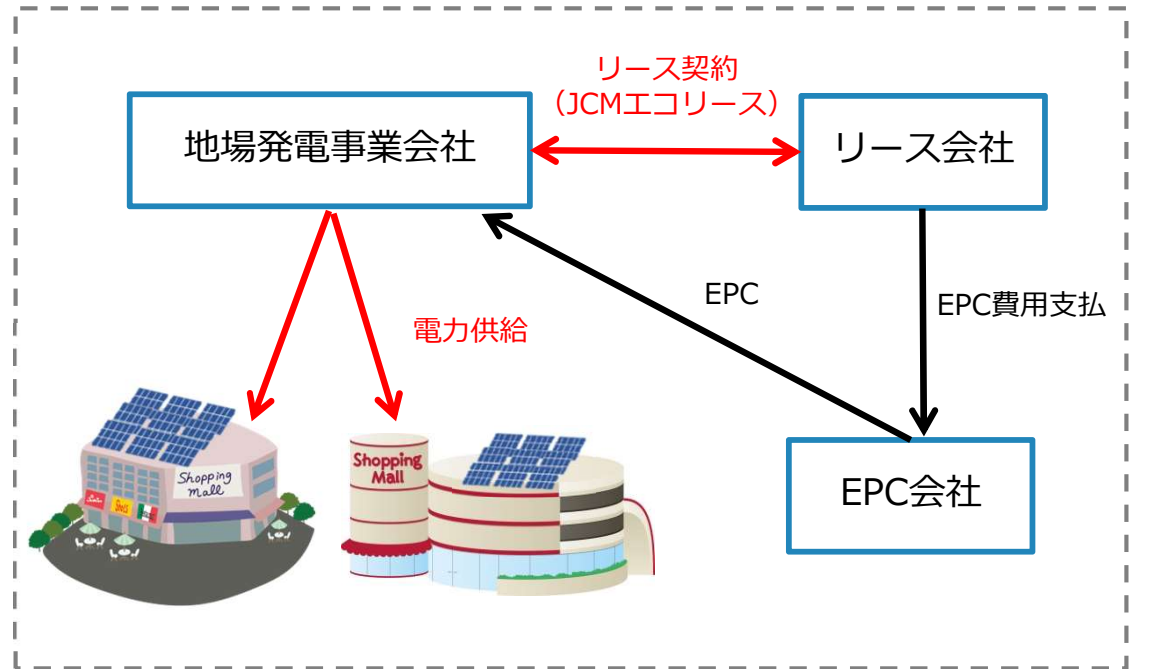
事業名：ショッピングモールにおける2MW太陽光発電システムの導入 (JCMエコリース事業)

プロジェクト実施者：(日本側) 東京センチュリー株式会社 (フィリピン側) 東京センチュリー現地法人  
地場発電事業会社

## GHG排出削減プロジェクトの概要

フィリピン大手財閥の運営する2つの大型ショッピングモールに、合計2MWのJCMエコリース事業を活用し太陽光発電システムを導入するプロジェクト。

従来供給していた化石由来燃料の電力の一部を再生可能エネルギーに置き換えることでGHG削減が可能となる取組。



## 想定GHG排出削減量

$1,476\text{tCO}_2/\text{年} = \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}] - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}]$

# その他の資金メニュー

# 東京センチュリーグループが提供するサービス

## ■ファイナンスサービス

リース

ローン

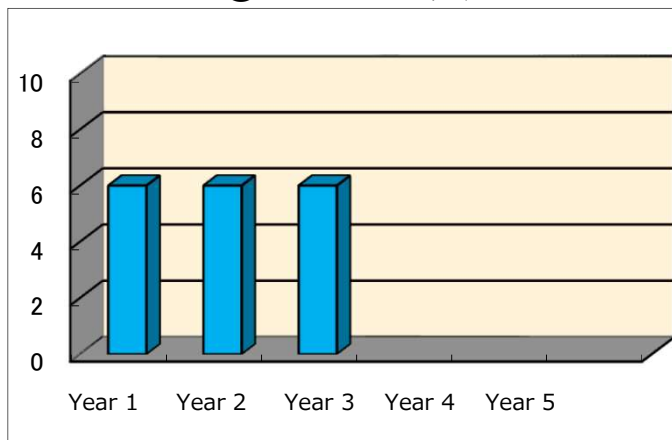
割賦

※ 各国における金融関連の法律や規制によって提供できるサービスは異なります。

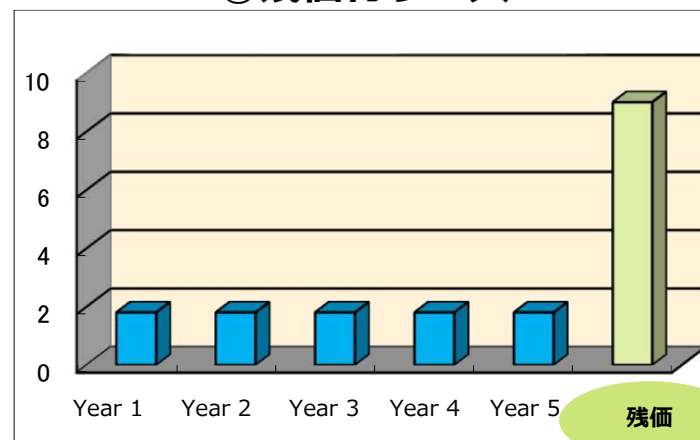


## ■支払利用例(リースの場合)

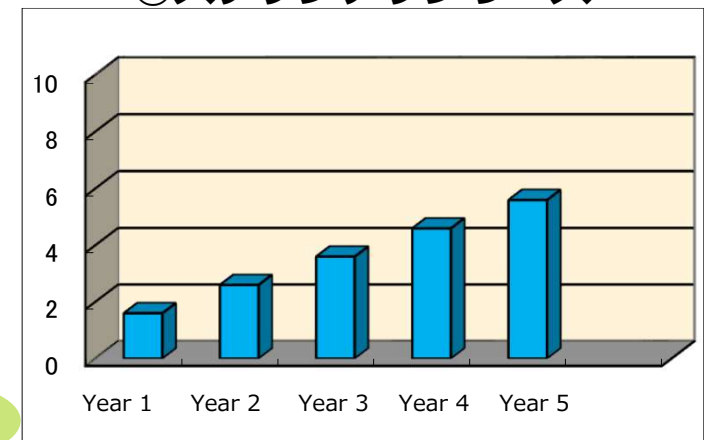
①短期リース



②残価付リース



③ステップアップリース





**ご清聴ありがとうございました。**